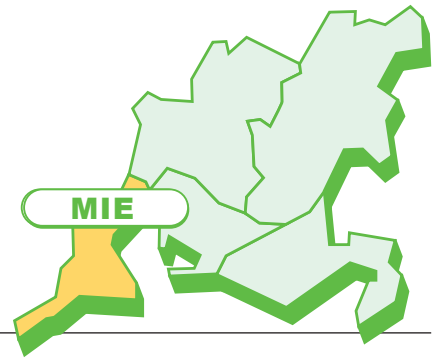


中部 だより



中経連事務局員が、担当するエリアでお聴きした、各県の最新トピックや地域特有の情報を紹介するコーナーです。

イノベーションで地域を創る ～三重大学による地域活性化の取り組み～

1. 地域の未来を創る大学院の創設

地域の人口減少はわが国の大きな課題であり、三重県も例に漏れない。同県の人口は2007年の187万人をピークに減少が続いており、県内29市町のうち約半数は2040年における女性の数が2010年比で5割以下に減少する「消滅可能性都市」になると言われている。このため、若年層をはじめとする人口流出を食い止めることが喫緊の課題となっている。

県内企業に目を向けると、大企業の事業展開に呼応したグローバル化や産業構造の変化に伴う他分野への進出、近年は脱炭素社会の実現など、さまざまな課題に対応するための経営改革に迫られている。しかし、必要な人材の育成・確保や技術開発研究は思うように進んでおらず、人材を惹きつけて、地域経済の発展を牽引するような企業が不足していることが地域の課題となっている。こうした状況をイノベーションによって変えるべく活動を展開しているのが三重大学である。

同大学では、地域から「新事業を開拓する人材の供給」や「新事業創造につながる共同研究」への協力要請を受け、大学の基本理念にある「地域社会の発展に貢献できる人材の育成と研究の創成」の一環として、豊田学長(当時)が大学院新設構想の検討に着手。豊田学長の下、バイオ技術に関するベンチャー企業でトップを務めた経歴を持つ西村訓弘教授を中心に「地域の中小企業とともに人を育て、地域社会を変えていけるような大学院」の構想をとりまとめ、文科省に設置を申請。博士課程を修了しても就職先がないポストドクター問題が顕在化する中、都市圏以外の国立大学が博士課程を新設することは困難を極めたが、2009年に「地域イノベーション学研究科」設置を実現した。

2. 地域イノベーション学研究科について

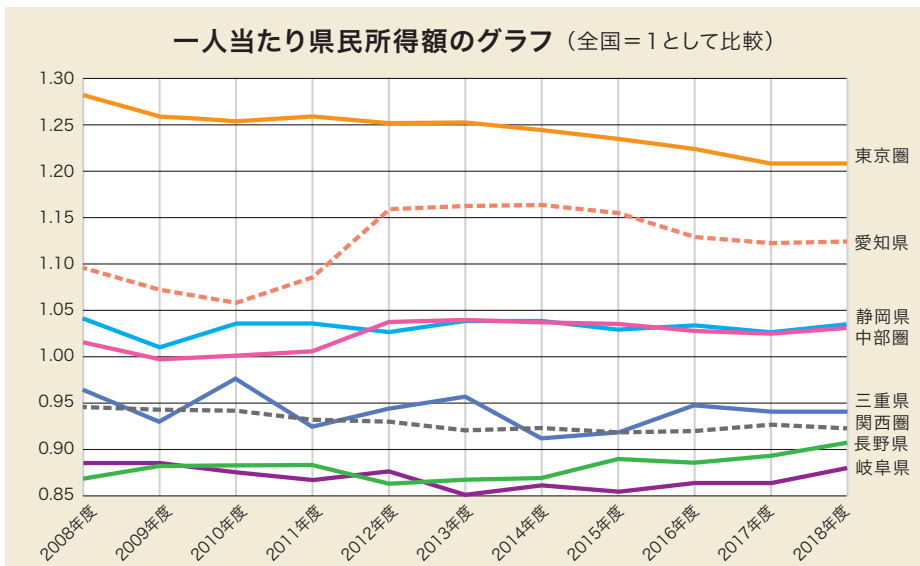
(1) 教育理念・目的

イノベーションの意味は日本語では「技術革新」と訳されることがあるが、本来は技術に限らず、モノ・人・組織・社会の新しい結合・新しい基軸の創

出などの広い概念を有している。そのため、地域イノベーション学研究科では、本来の意味での「イノベーション」を地域に起こすことができる人材の育成を教育理念・目的としている。

(2) 教育方法の特色

同研究科では、教育理念・目的の実現に向けて、「課題を発見し、その解決に向けて行動(プロジェクト・マネジメント)ができる『研究開発系人材』」と

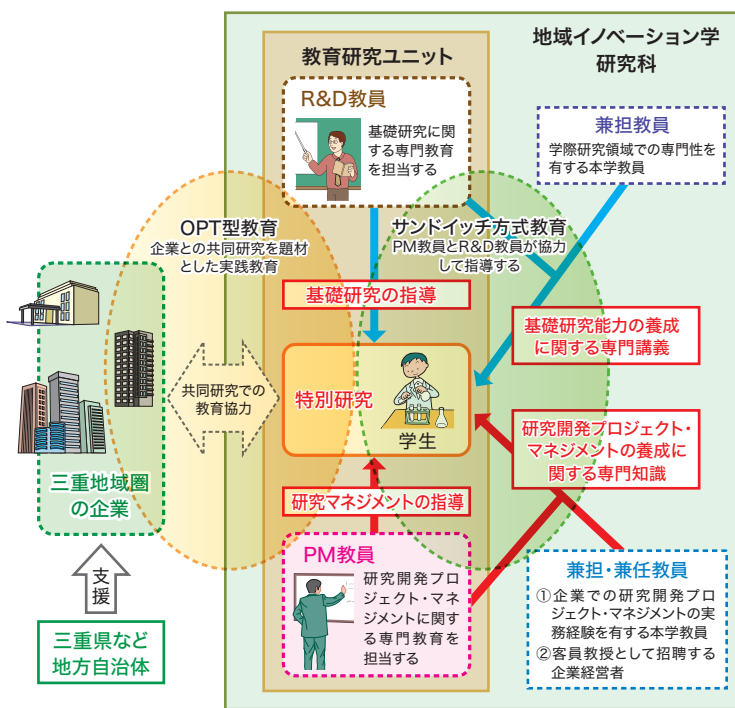


出処:「中部圏に関する基礎的データ集(2022年11月)」

「地域に0から1を創造できる『社会起業家(ソーシャル・アントレプレナー)人材』」の育成に取り組んでいる。

また、従来から大学院で行われている専門教育を担当する「R&D(Research and Development)教員」とプロジェクト・マネジメント能力の養成を担当する「PM(Project Management)教員」という2種類の異なるタイプの教員から同時に指導を受けられる「サンドイッチ方式教育」の採用が特色となっている。

加えて、地域の企業などとの共同研究におけるプロジェクト・マネジメントについて学ぶOPT(On the Project Training)型教育の実施や、博士前期課程には本格的な「インターンシップ研修」を必修科目としており、学部進学生が早い時期から社会とのつながりを深く実感できるようにしている。



サンドイッチ方式とOPT型教育による学生教育
出処:三重大学「地域イノベーション学研究科の概要」

(3) 学び直して覚醒する企業経営者

同研究科の設置にあたっては、学部進学生の育成だけでなく、社会人の学び直しの場合として、とりわけ地域の企業経営者に活用してもらおうことを想定し、「社長100人博士化計画」を標榜した。このフレーズは、西村教授が同研究科の設置前から地域企業の経営者が同大学院で学び、覚醒していく姿を目の当たりにしたことに端を発している。

西村教授は「地域の社長100人が博士号を取得できるほど自らの課題解決に向かって大学院で学び、イノベーションを実現させることができれば地域を大きく変えることができる」と考えた。そして、大学院の設置認可が下りると、豊田学長とともに勧誘活動に奔走。その結果、多くの企業経営者が同研究科に入学、さまざまな目覚ましい成果を上げ、地域を代表する企業経営者として活躍している。

<主な研究成果>

- トマトの栽培技術の高度化や競争力強化、品種開発などにより持続可能な新しい農業経営モデルの開発を推進。
- クラフトビール造りのための酵母研究を行い、ビールの国際審査会で最高賞を受賞。ビール工場を新たに竣工し、出荷量を大幅に伸長。
- 気象データなどを基にAIを活用した来客予測システムを開発し、売り上げを伸ばしながら廃棄ロスを減らすことを実現。このノウハウをベースにサービス業向けクラウドサービス企業を設立。

3. 修了生の声

同研究科の第1期修了生である、三重県伊勢市に本社を置くIXホールディングス(株)(旧・(株)マサグループ本社)代表取締役社長の浜田吉司氏に、大学院入学の経緯から学び直しによる卒業後の経営への好影響について語っていただいた。

浜田社長は、同族経営を研究テーマとし、従来の同族経営から経営理念の確立とその共有化を経て「同志経営」に至る道筋を博士論文としてまとめた。そして大学院での学びを通して、社外から優秀な人材を経営幹部として採用することができるようになったという。

(1) 大学院入学のきっかけ・理由

2009年当時、浜田社長は伊勢商工会議所の青年部に所属していたが、活動の卒業時期に差し掛かり、「地元の経営者として地域のために自分に何ができるか」と考えていた折に西村教授から入学の誘いを受けた。浜田社長は、文理融合の新たな

研究科に興味を抱き、経営者仲間とともに入学することを決意したという。

(2) 研究テーマの選定理由と研究内容

研究テーマは「同族経営から同志経営へ」。同族会社のトップとして浜田社長自身がこれまで経営の中で課題と感じていたテーマである。選定の理由は、「せっかく研究するなら周辺知識を広げるよりも、自身がこれまで経営の中で向き合ってきたテーマを深掘りすることに意義がある」という考えによるものであった。

研究を深めるため、自社を研究フィールドとして従業員に対する意識調査を2回実施。トップによる経営理念の発信前後での従業員の意識変化を分析するなどした後、2015年に「同族経営から同志経営へ」とのタイトルで博士論文を完成させた。浜田社長は「企業経営者が自身の考えを第三者に客観的に指摘されることは、とても貴重な経験だった」と話している。

(3) 大学院を修了して(考え方の変化など)

大学院修了後、浜田社長は自身の研究に基づいて「理念経営(経営理念の確立・共有化)」を実践。大学院入学以前も「理念経営」について、自分なりの考えを持っていたものの、抽象的な考えに留まっていた。しかし、同研究科での指導教授とのディスカッションや論文執筆を経て、その考えが理論化され、自信を持って自社の経営に反映させることができるようになった。その結果、以前は難航していた、自社の理念に共感する同志としての高度人材や経営幹部人材の採用も円滑に進むようになった。



IXホールディングス(株)
浜田吉司社長

この経験から「社会人、とりわけ経営者に必要な『学び直し』とは、これまで自身がやってきたことを理論化し、それを土台にしてさらに跳躍することだ。

同研究科での学び直しを通じて多くの同級生が大きな飛躍を遂げている。21世紀はVUCA※の時代であり、若い世代に

こそ、同研究科で学び、伊勢志摩をはじめこの地域の未来を大きく変えてほしい」と語った。

※Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の頭文字を並べたもの

4. 今後への期待

地域の活性化にリカレント教育が重要な役割を果たすことを強く実感した三重大学では、次なる展開として2022年にリカレント教育センターを設置、オンデマンド配信による社会人教育プログラムの提供を開始した。また、2023年度からは企業や自治体のニーズに対応したオーダーメイド型の社会人教育プログラムの提供も開始した。これらのプログラムの構築には、同研究科や修了生が経営する企業も関わっている。

同研究科の小林研究科長は「リカレント教育センターを通じて、三重県をはじめとする中部地域の企業に対して、それぞれの企業が必要としているスキルや知識を個別に習得できるプログラムを提供できるようにしていきたい」と話す。イノベーション学研究科については、「人文・社会科学系分野の教育・研究をより強化し、他の研究科とも連携しながら、各地域においてイノベーション創出が広がっていくような取り組みを目指していく」と展望を述べた。

三重大学による経営者の学び直しを通じた、地域におけるイノベーション創出は、修了生の目覚ましい活躍により、今や三重県の地域活性化に貢献する大きな存在となっている。

今後も同研究科で覚醒した経営者がさまざまなイノベーションを地域で創出し、それに伴って生まれる新たな産業やビジネスが、地域が抱える課題の解決に寄与することは間違いない。同研究科の仕組みが、日本全体の地域課題解決のモデルケースとして全国各地に波及していくことを期待してやまない。

文:三重担当 江崎 誠

取材協力:三重大学大学院地域イノベーション学研究科
西村訓弘教授、小林一成教授

IXホールディングス(株) 浜田吉司社長

参考文献:西村訓弘著「社長100人博士化計画」